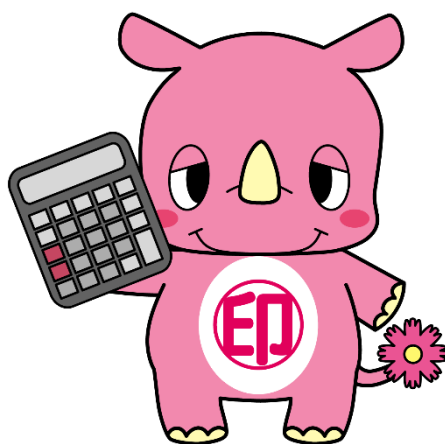


令和元年度

印西市全体財務書類



印西市会計課

[目 次]

I	令和元年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	12
II	令和元年度印西市全体財務書類 注記	13
III	附属明細書	17

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和元年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、地方公営企業法適用に向けて作業を進めている下水道事業特別会計については、令和2年度までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営企業会計

水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したもののとして財務書類を作成していますが、水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したもののとして修正を行っています。

2. 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,190,322	固定負債	20,123,238
有形固定資産	210,123,264	地方債等	12,071,500
事業用資産	62,236,609	長期未払金	3,188,154
土地	30,449,186	退職手当引当金	3,631,569
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,025,940	その他	1,232,015
建物減価償却累計額	-29,521,882	流動負債	3,437,298
工作物	10,856,046	1年内償還予定地方債等	1,612,947
工作物減価償却累計額	-5,978,010	未払金	781,074
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,971
航空機	-	預り金	456,479
航空機減価償却累計額	-	その他	91,968
その他	-	負債合計	23,560,536
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	405,329	固定資産等形成分	230,627,097
インフラ資産	146,301,095	余剰分(不足分)	-18,014,517
土地	33,205,731	他団体出資等分	-
建物	5,317,781		
建物減価償却累計額	-1,603,166		
工作物	243,615,255		
工作物減価償却累計額	-135,380,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,146,150		
物品	5,069,967		
物品減価償却累計額	-3,484,408		
無形固定資産	264		
ソフトウェア	-		
その他	264		
投資その他の資産	9,066,794		
投資及び出資金	1,465,522		
有価証券	208,121		
出資金	1,257,401		
その他	-		
長期延滞債権	914,060		
長期貸付金	-		
基金	6,738,268		
減債基金	-		
その他	6,738,268		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,056		
流動資産	16,982,795		
現金預金	4,767,055		
未収金	706,786		
短期貸付金	-		
基金	11,436,776		
財政調整基金	11,317,126		
減債基金	119,650		
棚卸資産	1,179		
その他	95,268		
徴収不能引当金	-24,268		
繰延資産	-	純資産合計	212,612,581
資産合計	236,173,117	負債及び純資産合計	236,173,117

3. 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,516,463
業務費用	23,592,183
人件費	6,455,173
職員給与費	5,673,637
賞与等引当金繰入額	489,153
退職手当引当金繰入額	58,796
その他	233,587
物件費等	16,730,425
物件費	8,876,263
維持補修費	455,685
減価償却費	7,398,476
その他	-
その他の業務費用	406,586
支払利息	136,762
徴収不能引当金繰入額	4,248
その他	265,577
移転費用	25,924,280
補助金等	20,472,239
社会保障給付	5,216,767
その他	235,273
経常収益	2,289,725
使用料及び手数料	657,595
その他	1,632,130
純経常行政コスト	47,226,738
臨時損失	51,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,059
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	2,509
資産売却益	2,109
その他	401
純行政コスト	47,275,301

4. 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,017,266	234,238,190	-20,220,925	-
純行政コスト(△)	-47,275,301		-47,275,301	-
財源	46,204,724		46,204,724	-
税収等	30,380,853		30,380,853	-
国県等補助金	15,823,871		15,823,871	-
本年度差額	-1,070,577		-1,070,577	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,276,985	3,276,985	
有形固定資産等の増加		2,264,406	-2,264,406	
有形固定資産等の減少		-7,449,537	7,449,537	
貸付金・基金等の増加		2,678,981	-2,678,981	
貸付金・基金等の減少		-770,833	770,833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-334,108	-334,108		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,404,685	-3,611,093	2,206,408	-
本年度末純資産残高	212,612,581	230,627,097	-18,014,517	-

5. 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,860,580
業務費用支出	16,936,300
人件費支出	6,386,782
物件費等支出	10,139,649
支払利息支出	136,762
その他の支出	273,108
移転費用支出	25,924,280
補助金等支出	20,472,239
社会保障給付支出	5,216,767
その他の支出	235,273
業務収入	47,783,862
税込等収入	30,336,560
国県等補助金収入	15,290,660
使用料及び手数料収入	638,799
その他の収入	1,517,844
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	1,021
業務活動収支	4,924,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,564,603
公共施設等整備費支出	2,289,401
基金積立金支出	2,239,409
投資及び出資金支出	10,793
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	739,384
国県等補助金収入	351,768
基金取崩収入	360,505
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	2,111
その他の収入	-
投資活動収支	-3,825,219
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,728,071
地方債等償還支出	1,728,071
その他の支出	-
財務活動収入	622,000
地方債等発行収入	622,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,106,071
本年度資金収支額	-7,002
前年度末資金残高	4,318,340
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,311,338
前年度末歳計外現金残高	422,256
本年度歳計外現金増減額	33,460
本年度末歳計外現金残高	455,716
本年度末現金預金残高	4,767,055

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 991 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計 2,685,995 千円

○物品（固定資産）

水道事業会計 326,780 千円

介護保険特別会計 1,356 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,053,647千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,361億7,311万7千円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス 57億5,676万1千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、水道事業会計が5億3,054万7千円、介護保険事業会計が2億1,491万3千円、国民健康保険事業会計が1億4,167万5千円です。また、補助金等、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、水道事業会計の給水収益等3億9,245万9千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは472億7,530万1千円で、一般会計等財務書類より、131億5,865万円増額となっております。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、水道事業会計、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金、無償所管替等にそれぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス10億7,057万7千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が47億6,705万5千円と一般会計等財務書類の26億8,766万3千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の資金残高17億9,038万5千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2, 275千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{236,173,117\text{千円}}{103,794\text{人}} \\ &= 2,275 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市では、市民一人当たり 227万5千円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	70.0 %
福祉	1.6 %
教育	22.7 %
環境衛生	0.5 %
産業振興	0.4 %
その他（総務・消防）	4.8 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 4.4

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{236,173,117\text{千円}}{53,464,606\text{千円}} \\ &= 4.4 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.4倍に相当する資産額となっていま

す。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 54.6%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{172,483,712 \text{千円}}{210,123,264 \text{千円} - 66,791,955 \text{千円} + 172,483,712 \text{千円}} \\ &= 54.6\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、54.6%（前年度52.8%）となっており、全体的に施設の老朽化が進みつつあります。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 90.0%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{212,612,581 \text{千円}}{236,173,117 \text{千円}} \\ &= 90.0\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 6.2%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率（%）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形資産合計}} = \frac{12,973,711 \text{千円}}{210,123,528 \text{千円}} \\ &= 6.2\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「社会資本等形成の世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が90.0%となっており、資産のうち、約9割が現世代の負担、約1割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が6.2%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 227 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{23,560,536 \text{千円}}{103,794 \text{人}} \\ &= 227 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 22万 7千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3, 114, 735 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 5,061,050 \text{千円} + (-1,946,315 \text{千円}) \\ &= 3,114,735 \text{ 千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和元年度は 31億 1,473万 5千円となっております。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 456 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{47,275,301\text{千円}}{103,794\text{人}} \\ &= 456 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 45万6千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率 4.6%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,289,725\text{千円}}{49,516,463\text{千円}} \\ &= 4.6 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H29年度			H30年度			令和元年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,379	2,434	2,604	2,307	2,361	2,530	2,220	2,275	
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
生活インフラ・国土保存	%	70.5	69.4	65.4	70.1	70.5	66.3	69.6	70.0	
福祉	%	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	
教育等	%	22.7	22.4	20.8	22.7	22.3	20.7	23.0	22.7	
環境衛生	%	0.5	2.0	6.7	0.5	0.5	5.4	0.5	0.5	
産業振興	%	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
その他（総務・消防）	%	4.5	4.4	5.3	4.9	4.8	5.9	4.9	4.8	
○歳入額対資産比率	%	6.4	4.6	4.0	6.3	4.5	4.1	6.1	4.4	
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.8	50.9	50.9	52.7	52.8	52.8	54.5	54.6	
○純資産比率	%	89.2	88.7	87.8	89.8	89.4	88.3	90.5	90.0	
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	4.1	4.2	5.0	3.7	3.8	4.8	6.2	6.2	
○住民一人あたり負債額	千円	257	275	317	235	251	296	219	227	
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	3,340,971	3,496,792	3,210,237	2,772,016	2,900,347	2,724,508	2,823,328	3,114,735	
○住民一人あたり行政コスト	年	327	460	518	322	449	507	329	456	
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	65	81	66	67	83	62	62	
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	149	158	180	153	162	185	152	161	
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.7	5.4	6.3	6.6	5.8	6.6	5.0	4.6	

Ⅱ 令和元年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道事業会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、令和元年度全体財務書類の対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,114,735 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,924,289 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	351,768 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,652,989 千円
減価償却費	△7,398,476 千円
賞与等引当金繰入額	△489,153 千円
退職手当引当金繰入額	△58,796 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,248 千円
資産除売却益（損）	△48,950 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,070,577 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	96,581,918	1,884,003	729,420	97,736,501	35,499,891	1,813,200	0	0	62,236,609
土地	30,396,673	128,255	75,742	30,449,186	0	0	0	0	30,449,186
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	55,228,161	1,211,249	413,470	56,025,940	29,521,882	1,456,251	0	0	26,504,058
工作物	10,659,609	199,650	3,213	10,856,046	5,978,010	356,949	0	0	4,878,036
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,475	344,849	236,995	405,329	0	0	0	0	405,329
インフラ資産	283,073,076	780,071	614,307	283,284,916	136,983,821	5,038,532	0	0	146,301,095
土地	33,652,608	98,236	545,113	33,205,731	0	0	0	0	33,205,731
建物	5,315,966	1,815	0	5,317,781	1,603,166	119,940	0	0	3,714,615
工作物	243,246,102	369,153	0	243,615,255	135,380,655	4,918,592	0	0	108,234,599
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	858,400	380,237	92,487	1,146,150	0	0	0	0	1,146,150
物品	4,925,070	151,402	6,505	5,069,967	3,484,408	546,685	0	0	1,585,559
合計	384,580,063	2,884,846	1,373,525	386,091,384	175,968,120	7,398,417	0	0	210,123,264

②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度
 会計 : 印西市(全体)

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,256,038	46,686,337	3,302,261	1,044,818	209,394	1,233,582	8,504,179	0	0	62,236,609
土地	650,763	22,592,375	1,369,579	822,664	108,583	77,519	4,827,702	0	0	30,449,186
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,406	21,387,889	1,775,619	221,149	9,884	45,028	3,062,085	0	0	26,504,058
工作物	602,868	2,316,272	152,223	1,005	90,927	1,109,055	605,685	0	0	4,878,036
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	389,801	4,840	0	0	1,980	8,708	0	0	405,329
インフラ資産	145,556,926	49,470	72,070	0	608,918	452	13,260	0	0	146,301,095
土地	33,127,520	0	72,070	0	0	452	5,689	0	0	33,205,731
建物	3,714,615	0	0	0	0	0	0	0	0	3,714,615
工作物	107,568,641	49,470	0	0	608,918	0	7,570	0	0	108,234,599
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,146,150	0	0	0	0	0	0	0	0	1,146,150
物品	330,041	872,405	9,482	7,039	1,012	129,586	235,994	0	0	1,585,559
合計	147,143,005	47,608,211	3,383,813	1,051,857	819,325	1,363,619	8,753,433	0	0	210,123,264

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャル グループ	520	0.156	81	0.05	26	55	26
合計	-	-	81	-	26	55	26

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,042,951	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951
長門川水道企業団	68,157	4,309,094	1,596,475	2,712,619	2,591,095	2.63	71,354	-	68,157
印西市水道事業会計	1,053,647	4,992,803	1,577,707	3,415,096	2,934,096	35.91	1,226,377	-	-
単純合計	2,164,755	9,301,897	3,174,182	6,127,715	5,525,191	38.54	1,297,731	-	1,111,108
相殺消去	△ 1,053,647	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,111,108	-	-	-	-	-	-	-	1,111,108

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,076,046	624,466	3,451,580	129,758	3.19	110,125	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,406,213	761,160	1,645,053	12,500	4.00	65,802	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	98,410,191	77,924,757	20,485,434	24,900,000	0.02	4,936	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	25,036,425	9,507,549	15,528,876	9,100,000	0.13	20,478	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	25,398,490	9,707,949	15,690,541	19,008,000	0.97	151,887	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,248,772	383,513	2,865,259	800,000	0.08	2,328	-	650	650
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	170,780	28,983	141,797	60,000	0.42	591	-	250	250
(株)広域高速ネット二九 六	500	6,895,374	1,542,813	5,352,561	2,100,000	0.02	1,274	-	500	500
有価証券計	208,040	165,642,291	100,481,190	65,161,101	56,110,258	9	357,421	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	1,072,369	82,276	990,094	875,719	0.01	90	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振 興基金	367	7,268,476	847,250	6,421,226	51,308	0.72	45,930	-	367	367
(公財)印旛郡市文化財 センター	646	298,576	111,218	187,358	187,358	0.34	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協 会	5,470	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.13	9,634	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,046,030,577	962,220,915	83,809,662	50,368,018	0.01	7,576	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	169,089	1,561	167,528	167,528	0.54	899	-	899	899
(公財)ちば国際コンベン ションビューロー	1,100	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.05	1,156	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追 放県民会議	2,479	669,277	520	668,757	606,000	0.41	2,736	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	552,060	831	551,229	550,369	0.37	2,050	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	581,810	600	581,210	556,000	3.19	18,513	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護 管理協会	616	281,725	1,173	280,551	280,000	0.22	617	-	616	616
(公財)千葉県教育振興 財団	4,526	2,255,846	113,145	2,142,701	1,238,933	0.37	7,828	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術セ ンター	2,600	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.82	8,445	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.02	62,430	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	25,640,157,109	25,210,041,991	430,114,119	77,990,773	7	168,550	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,964,351	3,547,827	-	-	10,512,178	10,512,178
減債基金	119,650	-	-	-	119,650	119,650
保健福祉基金	1,538,215	18,275	-	-	1,556,490	1,556,490
教育施設整備基金	2,399,760	755,578	-	-	3,155,338	3,155,338
ふるさとづくり運営基金	43,553	100,000	-	-	143,553	143,553
都市計画事業基金	46,748	100,000	-	-	146,748	146,748
土地開発基金	950,000	-	-	-	950,000	950,000
庁舎等整備基金	3,074	-	-	-	3,074	3,074
鉄道施設整備基金	22,739	100,000	-	-	122,739	122,739
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	211,857	299,565	-	-	511,422	511,422
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	-	-	-	91,776	91,776
一般旅券収入印紙購入基金	1,929	5,071	-	-	7,000	7,000
森林環境整備基金	5,245	-	-	-	5,245	5,245
一般会計等 合計	12,423,780	4,926,316	-	-	17,350,096	17,350,096

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国民健康保険事業財政調整基金	23,443	—	—	—	23,443	23,443
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	—	—	—	18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
国民健康保険特別会計 合計	43,443	—	—	—	43,443	43,443
介護保険事業財政調整基金	727,743	53,762	—	—	781,505	781,505
介護保険特別会計 小計	727,743	53,762	—	—	781,505	781,505
合計	13,194,966	4,980,078	—	—	18,175,044	18,175,044

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	118,093	6,541
軽自動車税	9,503	685
固定資産税	165,459	8,507
都市計画税	23,731	1,216
保険税(料)	562,288	33,607
税等未収金 小計	879,074	50,556
その他の未収金		
分担金・負担金	20,101	367
使用料・手数料	3,044	10
財産収入	1,260	0
営業収益	0	0
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	10,580	122
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	34,985	500
未収金 小計	914,060	51,056
合計	914,060	51,056

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
市民税	95,955	5,151
軽自動車税	5,475	394
固定資産税	80,274	4,127
都市計画税	11,381	583
保険税(料)	184,411	13,396
税等未収金 小計	377,497	23,652
その他の未収金		
分担金・負担金	5,652	99
使用料・手数料	478	0
財産収入	328	0
営業収益	93,596	488
その他営業収益	0	0
その他営業外収益	0	0
諸収入	2,265	29
その他収入	226,969	0
その他の未収金 小計	329,289	616
未収金 小計	706,786	24,268
合計	706,786	24,268

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	498,000	41,012	478,050	0	0	19,950	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,190,454	532,640	3,073,385	117,069	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,812,858	194,547	75,283	1,858,414	690,828	188,334	0	0	0	0
その他	490,819	47,948	424,882	65,937	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,716,494	654,294	5,632,531	0	83,963	0	0	0	0	0
減税補てん債	207,162	56,441	207,162	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	768,660	86,066	728,761	0	0	39,900	0	0	0	0
合計	13,684,447	1,612,948	10,620,053	2,041,419	774,791	248,183	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,684,447	10,203,296	2,923,969	182,047	317,036	36,062	13,172	8,865	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,684,447	1,612,947	1,622,537	1,455,984	1,432,891	1,078,573	4,143,348	1,606,845	620,376	110,947

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	474,706	489,971	474,706	-	489,971
退職手当引当金	3,572,773	58,796	-	-	3,631,569
徴収不能引当金	251,191	3,761	96,346	83,282	75,324
合計	4,298,670	552,528	571,052	-	4,280,146

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	546,746	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	47,154	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	42,670	太陽光発電システム等整備に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	15,472	集会所施設整備に対する支援
	その他		81,569	
	計		733,611	
その他の補助金等	国民健康保険診療報酬・報酬受入金	千葉県国民健康保険団体連合会	5,337,163	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	介護給付費、介護サービス費等	千葉県国民健康保険団体連合会	4,549,747	介護(予防)サービス費等に係る負担金
	千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	千葉県	2,417,679	千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,702,262	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,043,172	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	国民健康保険高額療養費・療養費受入金(一般分・退職分)	千葉県国民健康保険団体連合会	767,851	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	千葉県後期高齢者医療保険料負担金	千葉県	763,405	千葉県国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)
	保育園等運営費補助金	私立保育園	291,397	民間保育園管理運営に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	108,437	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	その他		2,883,558	
	計		19,864,671	
相殺消去			△ 126,043	
合計			20,472,239	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	20,565,528	
		地方譲与税	354,753	
		利子割交付金	11,425	
		配当割交付金	79,731	
		株式等譲渡所得割交付金	52,613	
		地方消費税交付金	1,591,724	
		ゴルフ場利用税交付金	128,331	
		自動車取得税交付金	73,656	
		地方特例交付金	405,332	
		地方交付税	390,686	
		寄附金	25,545	
		他会計繰入金	10,003	
		その他	1,228,651	
		小計	24,917,978	
	資本的補助金	国庫支出金	938,873	
		都道府県等支出金	35,140	
		計	974,013	
		経常的補助金	国庫支出金	4,574,351
	都道府県等支出金		2,335,116	
	計		6,909,467	
小計	7,883,480			
合計		32,801,458		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	2,047,603	
		繰入金	485,008	
		小計	2,532,611	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	306
			都道府県等支出金	6,250,090
		計	6,250,396	
小計	6,250,396			
合計		8,783,007		
介護保険特別会計	税収等	保険料	1,450,909	
		分担金及び負担金	100	
		支払基金交付金	1,268,232	
		繰入金	702,461	
		小計	3,421,702	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	950,946
			都道府県等支出金	732,271
		計	1,683,217	
	小計	1,683,217		
合計		5,104,919		

会計	区分	財源の内容	金額	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	643,996	
		後期高齢者医療広域連合支出金	28,280	
		繰入金	144,531	
		小計	816,807	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計	-	
	合計			816,807
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	13,516
他会計繰入金			19,559	
他会計補助金			126,043	
小計			159,118	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	7,461
			都道府県等支出金	
			計	7,461
		小計	7,461	
合計			166,579	
単純合計		税込等		31,848,216
	国県等補助金		15,824,554	
相殺消去	税込等		△ 1,467,363	
	国県等補助金		△ 683	
合計	税込等		30,380,853	
	国県等補助金		15,823,871	

(2)財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,275,301	15,552,354	-	25,291,373	6,431,574
有形固定資産等の増加	2,264,406	271,517	597,800	1,395,089	-
貸付金・基金等の増加	2,678,981	-	-	2,678,981	-
その他	-	-	-	-	-
合計	52,218,688	15,823,871	597,800	29,365,443	6,431,574

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,231,947
歳計外現金	一般会計	455,716
一般会計 計		2,687,663
現金	国民健康保険特別会計	77,208
現金	介護保険特別会計	200,704
現金	後期高齢者医療特別会計	11,095
現金	水道事業会計	1,790,385
全体会計 計		2,079,392
合計		4,767,055

